

UNRWA とハマスとイスラエルの関係

高井 晋

イスラム主義組織のハマスが、2023年10月にイスラエルを急襲し人質をとって立てこもって以来、パレスチナ自治区ガザでパレスチナ難民を巻き込んだ戦闘が続いている。

イスラエルの国防相は、2024年1月末、ハマス戦闘員の4分の1を殺害し、残りの少なくとも4分の1を負傷させたと述べた。しかし、ハマスが拘束している人質の完全な解放は未だ達成されていない。

ここに至って、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の職員12人が、ハマスによるイスラエル奇襲に関与していたとの疑惑が浮上している。

ハマスは、もともとそれまでガザ地区を中心に社会福祉活動を行っていた団体だったが、イスラエルに対するパレスチナ住民の大規模な蜂起となった第1次インティファダ発生後の1987年12月頃に、政治運動として行動するようになった。その後、ハマスは1990年代半ばから2000年代初め頃にかけて、パレスチナ解放機構（PLO）が主導する政治方針を批判し、多くの自爆攻撃を実行したため、イスラエルは、ハマスをテロ組織として強く非難してきた。

2000年代の中頃になると、ハマスの政治部門の主導が強くなり、2006年1月、パレスチナの自治政府で2回目の選挙が行われハマスが過半数の議席を占めたが、国際社会は、ハマスが参加するパレスチナ自治政府に支援を与えないとの声明を出した。



選挙でハマスに負けた PLO の主要勢力のファタハは、2007年6月頃にパレスチナのヨルダン川西岸地区からハマスを追い出したが、他方ガザ地区では逆にハマスがファタハの勢力を追い出す形で実効支配を始めた。

これ以降イスラエルは、ハマスが管理ガザ地区全体を封じ込める政策を15年以上続けてきた。

他方 UNRWA は、約450万人と言われるパレスチナ難民の保護を目的として、1949年に国連総会決議に基づいて設立された国連機関で、米国や日本など少なくとも15の国と地域が供出する資金で活動してきた。

パレスチナ難民支援は多岐に渡り、①学校運営・職業訓練・奨学金提供などの教育支援、②栄養・環境・衛生の維持などの医療や保健の支援、③困窮家族救済・食糧支援・住宅などの救済支援、④女性対象計画の実施・公民館運営などの福祉支援、そして⑤小規模の金融・企業活動の支援を行ってきた。

UNRWA は、設立後75年間、一向に改善しないパレスチナ問題と正面から向き合ってきたが、前述したように、12人の職員がハマスによるイスラエル急襲に関与した疑惑が浮上した。

国連事務総長は、UNRWA の中立性を確保し、組織のあり方や機能を見直すために「独立調査団」を設置し、フランスのコロンナ前外務大臣が主導することを発表した。コロンナ氏は、スウェーデンのラウル・ワレンバーク研究所、ノルウェーのクリスティアン・ミケルセン研究所、デンマークの人権研究所と協力し、3月下旬までに中間報告書を提出、4月下旬までに最終報告書を公表するという。



イスラエル軍は、今年の2月10日、UNRWA 本部の地下でハマスが諜報の拠点としていたトンネルを発見したと報じた。このトンネルは、入口が UNRWA 本部隣の国連学校付近にあり、深さ約18m長さ約700mで、多数の電子機器が設置され、UNRWA から電気が引かれていたという。また、本部の建物からライフルや弾薬、手投げ弾などの武器が見つかったそうだ。

UNRWA 事務局長は、イスラエル軍の退避命令を受け、職員は昨年10月12日には本部を離れていたため、本部の地下に何があるかを知らなかったと述べている。